

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 環境管理センター

コード番号 4657 URL <http://www.kankyo-kanri.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 陽典

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 河東 康一

定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 042-586-6500
平成22年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	3,705	△13.9	106	—	53	—	31	—
21年3月期	4,302	△2.1	6	—	△48	—	△222	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
22年3月期	7.40	—	1.8	0.9	2.9
21年3月期	△52.89	—	△12.5	△0.8	0.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期	5,578	1,699	30.5	403.94
21年3月期	5,994	1,668	27.8	396.59

(参考) 自己資本 22年3月期 1,699百万円 21年3月期 1,668百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	197	△31	△349	539
21年3月期	372	△194	△496	722

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	12	40.5	0.7
23年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		42.1	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期累計期間	1,250	△5.3	△130	—	△160	—	△100	—	△23.76
通期	3,700	△0.2	100	△6.2	40	△25.0	30	△3.7	7.13

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 4,208,270株 21年3月期 4,208,270株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 60株 21年3月期 60株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

— 全般的概況 —

当期の国内経済は、個人消費と企業の生産・販売が減少し回復の兆しがみえないままに推移しました。第3四半期以降には不動産市場に動きがみられたことにより、次期の国内経済に回復が期待されております。

当事業業をとりまく環境を概観すると、平成21年度政府予算編成のなかで環境ビジネスに関連する経済危機対策関連事業がとりあげられたほか、土壌汚染対策法、化審法（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律）、地球温暖化対策推進法、省エネ法等の関連法規がそれぞれ改正、施行されました。また、資産除去債務に関する会計基準が平成22年4月から上場企業等に適用されることから、保有する土地建物に関する土壌汚染・アスベスト等の実態調査が見込まれました。しかし景気回復時期が依然として不透明なことから、民間企業では環境保全費用の抑制が続き、受注環境は厳しいまま推移しました。

当事業年度は、売上減少を見込むとともに人件費等の固定費削減に取り組み、当期純利益の確保（黒字化）を最優先の経営課題といたしました。当初計画は、売上高39億円、営業費用38億円、営業利益1億円、経常利益30百万円、当期純利益10百万円を計画いたしました。

第1四半期の状況は、受注高12億89百万円（前年同期比16.3%減少）、売上高5億66百万円（同16.6%減少）でありました。第2四半期は、受注高7億34百万円（同20.7%減少）、売上高7億52百万円（同21.1%減少）であり、累計受注高20億24百万円（同18.0%減少）、累計売上高13億19百万円（同19.2%減少）となりました。

第3四半期は、受注高8億15百万円（同6.1%減少）、売上高6億22百万円（同31.0%減少）であり、累計受注高28億39百万円（同14.9%減少）、累計売上高19億41百万円（同23.4%減少）、受注残高16億11百万円（前年同期末比1億62百万円減少）でありました。顧客が事業主体となる開発工事等の遅れや中断により調査業務終了時期への影響が見込まれたことから通期売上高見込みを36億円に修正しましたが、一方では経費削減が見込まれたことから営業利益、経常利益、当期純利益については当初計画を変更しないことといたしました。

第4四半期は、受注高6億29百万円（前年同期比11.0%減少）であります。3月後半には顧客の事業が再開したこと等により売上高17億64百万円（同0.2%減少）となり、累計売上高は37億5百万円（同13.9%減少）になりました。累計受注高は34億69百万円（同14.2%減少）、受注残高は4億76百万円（前期末比2億36百万円減少）になりました。

官公庁からの受注高9億83百万円（前年同期比9.2%減少）、民間企業からの受注高24億85百万円（同16.0%減少）でありました。また、官公庁への売上高10億円（同6.8%減少）、民間への売上高27億5百万円（同16.2%減少）でありました。全売上高に占める官公庁への売上高比率は27.0%（前期は25.0%）でありました。

損益面については、生産性向上等が寄与したことにより総製造費用、販売費及び一般管理費の支出総額は当初削減見込みを上回る結果となりました。当期は、経費削減策の一環として夏季・冬季分の従業員賞与を全額を支給してはおりませんが、従業員の労に報いるため期末賞与等に76百万円を計上致しました。

その結果、売上高は37億5百万円（前期比5億96百万円減少）でありましたが、営業費用は35億99百万円（同6億96百万円減少）となり、営業利益1億6百万円（同1億円増加）、経常利益53百万円（前期は経常損失48百万円）になりました。税金費用は法人税・住民税等11百万円および繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額12百万円を計上しました。当期純利益は31百万円（前期は当期純損失2億22百万円）となりました。

— 事業別の概況 —

当社は、計量法に基づいて水質汚濁・大気汚染・騒音・振動・悪臭・土壌汚染など、環境法規の規制数値を基準として、環境中の濃度等の調査・測定・分析を行い、その結果を濃度計量証明書や試験結果成績書として作成する【環境調査】事業を主業務としています。

これらの環境調査事業で培った調査技術と分析技術をもとに、環境影響評価（アセスメント）、自然環境調査などの【コンサルタント】事業、受託試験・研究業務、作業環境測定、アスベスト測定などの環境関連分野における【試験・研究その他】事業を行っています。

事業別の概況は次のとおりです。

【環境調査】事業の当期の受注高は25億16百万円（前期比6億9百万円減少）、売上高26億97百万円（同5億59百万円減少）、受注残高1億84百万円（同1億81百万円減少）になりました。

当事業は業務内容により次の4つに区分しています。

- (1) 「環境監視」関連分野は、主として官公庁委託による公共用水域・大気環境の濃度計量証明業務を行う業務です。当期の受注高は3億28百万円（同41百万円減少）、売上高3億52百万円（同14百万円増加）、受注残高39百万円（同23百万円減少）になりました。
- (2) 「施設・事業場」関連分野は、官公庁ならびに民間企業の各施設・事業場からの排水・排ガス、騒音・振動・悪臭などの測定・分析を行う業務です。当期の受注高6億43百万円（同95百万円減少）、売上高7億44百万

円（同19百万円減少）、受注残高46百万円（同1億1百万円減少）になりました。

(3)「廃棄物」関連分野は、主として公営のごみ焼却施設・中間処理施設・最終処分場等の廃棄物関連の調査業務・ダイオキシン類の分析を主としています。当期の受注高6億24百万円（同44百万円増加）、売上高6億27百万円（同22百万円増加）、受注残高39百万円（同3百万円減少）になりました。

(4)「土壌・地下水」関連分野は、民間企業の工場跡地等の売買に伴う汚染状況の把握調査を主としています。当期の受注高は9億19百万円（同5億17百万円減少）、売上高9億72百万円（同5億77百万円減少）、受注残高59百万円（同53百万円減少）になりました。

【コンサルタント】事業は、環境影響評価（アセスメント）、自然環境調査など主として民間事業者が開発行為に関連して行う環境保全への取組みに関する業務です。当期の受注高は3億9百万円（前期比38百万円減少）、売上高は3億49百万円（同1億21百万円減少）、受注残高2億54百万円（同40百万円減少）になりました。

【試験・研究その他】事業は、受託試験・作業環境測定・建材等のアスベスト含有量分析を含みます。アスベストの受注高は2億89百万円（前期比21百万円減少）、売上高3億3百万円（同3百万円減少）、受注残高26百万円（同14百万円減少）であります。アスベストを含む「その他分野」の当期の受注高は6億43百万円（同73百万円増加）、売上高6億58百万円（同84百万円増加）、受注残高37百万円（同14百万円減少）になりました。

一次期の見通し

次期（平成23年3月期）の事業環境は、EU金融市場に混乱が見られますが平成22年に万国博覧会が開催される中国では経済成長率が回復しております。国内経済は依然として景気停滞感がありますが、製造業・不動産業では過剰在庫の縮小が見込まれていることから、下半期からの回復が予想されております。

(1) 事業環境の見通しについて

当社が事業領域とする環境問題は、土壌・地下水汚染、アスベスト、PCBなどストック型の問題です。有害物質の除去には数十年の時間を要するといわれており、経済的要因による影響が短期間においては生じるものの、基本的には次世代が安全に生活できる環境を継承するためには、官民の協働により解決すべき課題と認識されています。

当期においては、「土壌・地下水」関連分野では、土壌汚染対策法（平成15年2月施行）の改正法案が成立し、一定規模以上の土地開発時の届出義務、汚染土壌の搬出規制が新設されることになり、平成22年4月に施行されました。

「アスベスト」調査業務については、1000平方メートル未満の民間建築物における測定が国土交通省令により義務化されましたが、依然として進んでいない状況にあります。

土壌汚染とアスベスト・PCBは、企業が所有する土地・建物等の資産評価に悪影響を及ぼすことから、これまでも不動産取引時には汚染状況の調査が行われております。これら資産価値を減少させる汚染原因については従来の会計基準では対象外の扱いでしたが、平成22年度から資産除去債務として計上する会計基準が上場企業等に適用されることになりました。また、大手民間企業では、これらの有害物質によるリスクの把握を行い、その解決のための費用を会計上の引当金として認識する動きがでております。これを契機に、稼働中の工場・事業場での汚染調査に着手する顧客が増加すると考えられます。また、一部の工場・事業場での公害監視データの不適切な取扱いがあり、環境省と経済産業省は事業者には公害防止体制の強化を求めていますので、顧客の環境法令遵守支援業務などへのニーズが高まることが考えられます。

分野	平成22年3月期（当期）		平成23年3月期（次期予想）	
	受注高	売上高	受注高	売上高
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
環境調査	2,516	2,697	2,700	2,760
コンサルタント	309	349	350	380
その他（アスベスト含む）	643	658	600	560
合計	3,469	3,705	3,650	3,700

(2) 業績の見通しについて

次期の受注高は36億50百万円（当期比5.2%増加）を見込んでおります。売上高は当期とほぼ同額の37億円を見込んでおります。損益面では営業費用36億円、営業利益1億円、経常利益40百万円、当期純利益30百万円を計画いたします。なお、次期から資産除去債務の会計基準が適用になりますが、その影響額は微少の見込みです。

次期の経営目標は、当期に引き続いて当期純利益の確保（黒字化）であり、次の施策を展開してまいります。

- ①東関東支社及び北関東支社への投資を早期に回収すべきとする経営課題を達成するために、人員増加を抑制するとともに人材・設備を適時に再配分することにより生産効率の向上を進めます。
- ②顧客の「環境パートナー」として密着したサービスを提供するために、顧客企業が行う環境経営活動を支援する提案営業を進め、顧客との関係を深化させてまいります。これにより、営業基盤の強化を図ってまいります。
- ③健康影響の可能性が懸念されている大気中のナノ粒子の計測・分析技術や、土壌微生物を活用した環境修復など、新技術が求められる時代に対応するため、培ってきた基礎研究の早期の実用化を進めます。これにより、競合する他社との差別化を図ってまいります。
- ④財務体質の健全性を高めるために、債権回収期間の短縮などを進めます。これにより借入金の圧縮と支払利息負担の削減を図ってまいります。
- ⑤当社の事業は労働集約産業型であり、営業経費に占める人件費割合が高い特質を有していることから、売上高が減少した場合には即時的な対応力が困難な経費構造であります。次期においても引き続き人件費等の固定費の抑制を行うことにより利益確保に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

—財政政策—

当社は、顧客から受託する業務の多くが4月に作業に着手して年度末の3月に作業を完了し納入する契約であることから、期末時の売掛金残高が月平均売上高の4ヶ月程度になる傾向があります。人件費・外注委託費等の経常費用の支払いが先行するので、その運転資金は銀行からの借入金により調達し、売掛金回収が集中する次年度4月～6月に返済しております。

当期中に運転資金23億50百万円を調達、期末日現在の短期借入金残高は23億50百万円であります。長期借入金は設備投資目的であり、期末日現在残高（1年内返済予定76百万円を含む）は5億66百万円であります。借入に際しては、固定金利もしくは上限設定した変動金利によるなど、将来の金利情勢の変動を勘案して実行しております。

—資産・負債及び純資産の状況—

当期末の総資産は55億78百万円（前期末比4億15百万円減少）になりました。

流動資産は、22億34百万円（同2億40百万円減少）になりました。減少した主な科目は、現金及び預金（同1億33百万円減少）、仕掛品（同98百万円減少）です。

固定資産は、33億44百万円（同1億74百万円減少）になりました。うち有形固定資産は31億4百万円（同1億24百万円減少）です。当期の減価償却実施高は1億67百万円です。当期は38百万円（前期64百万円）の設備投資を行いました。なお、投資額にはリース資産6百万円を含めています。

負債は、38億78百万円（同4億46百万円減少）になりました。主として借入金を返済したことによるものです。当期末の有利子負債残高（リース債務を含む）は、29億46百万円（前期末比3億41百万円減少）です。減少の内訳は、長期の設備資金の返済（同89百万円減少）、短期および長期の運転資金の返済（同2億50百万円減少）、リース資産の計上及び債務の返済（同2百万円減少）によるものです。

純資産は、当期純利益31百万円により16億99百万円（同30百万円増加）になりました。

この結果、1株当たり純資産は、403円94銭（前期比7円35銭増加）になりました。

—キャッシュ・フローの状況—

当期における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます）の動きは、前期末に比べて1億83百万円減少し、当期末には5億39百万円になりました。営業活動による収入は1億97百万円、投資活動による支出31百万円、財務活動では主に借入金返済により3億49百万円支出したことによりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動による収入は1億97百万円であります。主に税引前当期純利益54百万円、減価償却費1億67百万円によりです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動による支出は、31百万円であります。当期は測定・分析機器など経常的な設備投資に25百万円支出しました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動の結果、3億49百万円を支出しました。短期運転資金1億50百万円（純額）を返済、長期借入金1億89百万円を返済、リース債務9百万円を返済しております。

―次期キャッシュ・フローの見通し―

決算年月	平成22年3月期 (当期)	平成23年3月期 (次期予想)	対前年比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	197	170	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31	△150	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349	△240	109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△183	△220	△37
現金及び現金同等物の期末残高	539	320	△220
有利子負債残高	2,946	2,710	△236

(注1) 営業キャッシュ・フロー(予想)は、税引前当期純利益40百万円を見込んでおります。

(注2) 投資キャッシュ・フロー(予想)は、固定資産の取得1億50百万円を見込んでおります。

(注3) 財務キャッシュ・フロー(予想)は、短期運転資金2億円(純額)の返済、長期借入金の約定返済76百万円、配当金の支払12百万円等を見込んでおります。

(注4) 有利子負債残高(予想)は、借入金の返済2億76百万円とリース債務純増40百万円を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

決算年月	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本率(%)	37.3	39.6	27.8	27.8	30.5
時価ベースの自己資本比率(%)	38.0	31.1	18.5	10.5	12.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	454.0	935.2	—	882.1	1,491.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.5	9.0	—	5.9	2.3

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数(自己株式を除く)を乗じて計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注4) 営業キャッシュ・フローがマイナスになった期は「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、株主各位に対して適正な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としております。各事業年度における株主各位への配当は、業績の進展状況に応じて配当政策を決定し、株主各位のご期待に沿うよう努める考えです。

また、内部留保については、研究開発、商品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当するとともに純資産の増加に努め、1株当たり純資産額500円の回復と自己資本比率の向上を目標としてまいります。

当期の配当金につきましては、当初無配を想定しておりましたが、1株当たり3円配当に変更させていただきました。

次期(平成23年3月期)の配当につきましては、1株当たり3円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況及び株価等に影響を及ぼす可能性について、決算短信発表日現在において以下のリスクが考えられます。

① 事業環境の影響について

当社の主力事業である分析・測定・アセスメント分野の市場について、環境白書によると平成12年に2,566億円の市場が平成22年に3,280億円の市場になると予想されていましたが、自治体の予算削減の流れの中、環境予算についても大幅な増加が期待できない状況にあります。一方、環境計量証明事業者は全国に約1,500事業所あり、過当競争の状態にあります。こうしたなかで当社は、環境法規制に対応した事業を展開するため、先行した設備投資や人材育成を経営上の重要課題のひとつと考えています。

景気の低迷や過剰な価格競争が生じたときは、先行投資が収益力や採算性に悪影響を及ぼす可能性があり、また需要を十分に予測できない場合には投資時期や投資金額の判断を誤る可能性があります。

② 官公庁受注の影響について

当社が官公庁から受注する契約は全受注金額の約20～30%を占めており、特に上半期に集中します。官公庁からの受託契約は競争入札が条件であり、当社が入札に参加できない場合や入札に参加しても他社が落札する場合があります。受注予測は確実ではなく業績見通しに影響を生じる可能性があります。

③ 環境計量証明事業登録の影響について

当社の環境調査分析事業は、環境中に含まれる化学物質の濃度等の測定値を証明書として発行する業務が主体であり、計量法に基づく「環境計量証明事業」として施設が所在する各都道府県に事業登録することを要します。

当社では、分析センター（東京都八王子市）、東関東支社（千葉県千葉市）、北関東支社（埼玉県さいたま市）をそれぞれ独立した事業所として登録しています。また、微量化学物質であるダイオキシン類の濃度を証明書として発行するには「特定計量証明事業者認定制度（MLAP）」の認定による特定計量証明事業者の登録が必要であり、分析センターを事業所登録しています。登録事業であることから、環境計量士の常駐や精度保持された計測器の整備など経済産業省令に定める基準に対応した万全の整備・保守・点検と複数名の環境計量士による事業登録の維持に努めておりますが、重大な違反行為が生じた場合には事業登録が取り消され証明書を発行できなくなるおそれがあります。

④ 自社施設の安全ならびに環境汚染事故等の影響について

当社は、分析施設として分析センター、東関東支社、北関東支社を有しております。これら施設で取り扱う分析対象の検体や分析用薬品などに化学物質が含まれており、人の健康や周辺環境に影響を与えるおそれのあるものや有機化学物質抽出用の溶媒などの引火性・爆発性のものがあります。

当社は、次に掲げるリスクが内在していることを認識しており、リスクの回避に努めています。

- ・分析従事者：健康への影響ならび分析前処理中の薬品が飛散または爆発することによる事故
- ・分析施設内：分析前処理中の薬品が飛散または爆発することによる火災
- ・排水排気設備：測定値が環境基準を超過したことによる施設の操業停止
- ・施設敷地内：化学物質の漏洩等による土壌または地下水汚染
- ・周辺環境：事業活動による化学物質の環境中への放出・飛散ならび騒音・振動の近隣への影響

上記に掲げたリスクが地震やヒューマンエラーにより現実化した場合は、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。特に当社の分析検体処理数の約6割を占める分析センターが地震や事故により操業休止になった場合は、事業計画の達成に重大な影響を及ぼす可能性が考えられますが、当社は3ヶ所の分析施設を有してリスクの分散をはかっております。

当社は、安全を第一とし、分析従事者には標準操作マニュアルによる作業指導を行うなどの教育訓練を実施し事故の防止に努めています。また、従業員の健康管理に配慮し、定期的に特殊健康診断を行っております。分析施設の管理については、設置している排水処理設備・排気処理設備の定期点検を行い、法規制よりも厳しい自主管理基準による測定監視での確認を行っております。なお、当社は施設内外において環境モニタリングを定期的実施しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の解消について

前期には、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在する旨を記載いたしましたが、当期においてはこれら事象または状況は解消しております。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

現在、地球温暖化をはじめ、人体への影響が懸念される化学物質、消費社会が生み出す廃棄物など、さまざまな環境問題が社会的に課題となっております。当社は、環境総合コンサルタント企業として、化学物質の微量分析のニーズに対応した最先端の設備投資を行うとともに、技術力・品質の確保と向上に努めております。また、環境問題を化学と生物の両面からとらえる研究・開発活動も重ねております。

当社は、こうして蓄積した技術力をもとに環境調査の現場からの目とおした提言を行い、社会や顧客の環境保全活動、環境リスク回避にお役立ちするとともに、わが国経済の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当期は当期純利益31百万円となったことから、1株当たり純資産額が7円35銭増加して403円94銭になりました。当社は、1株当たり純資産額を500円に回復することを目標としております。

経営指標としている主な経営数値の進捗状況と目標は次のとおりです。

決算年月	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期 (当期)	平成23年3月期 (次期予想)
当期純利益(△損失) (百万円)	88	△334	△222	31	30
1株当たり当期純利益 (△損失)金額(円)	20.98	△79.51	△52.89	7.40	7.13
1株当たり配当額(円)	6.00	0.00	0.00	3.00	3.00
配当性向(%)	28.6	—	—	40.5	42.1
純資産額(百万円)	2,251	1,892	1,668	1,699	1,717
1株当たり純資産額 (円)	535.04	449.59	396.59	403.94	408.07

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業時より一貫して環境分析技術を磨き、お客様の厚い信頼を得てまいりました。一層のご信頼に応えるべく、高度化するニーズに対応した人材の育成に努めるとともに、効率的な生産を行っていく所存であります。

当社の事業領域とする環境問題は、大きく以下の2つに分類されます。

- ①社会の負の遺産ともいべきストック型の環境問題
- ②日々の経済活動の結果として排出される排ガス、排水等のフロー型の環境負荷

当面の経営課題としては、フロー型の環境負荷への対応に関する業務で培われた人材・技術・顧客をベースに、ストック型の環境問題への対応を深化させていくこととしております。具体的には、

- ・社会問題化したアスベストについて今後の修復、撤去まで見据えた取組み
- ・資産評価の動向にともなう土壌調査・分析市場の変化への対応
- ・顕在化する埋設廃棄物、埋設農薬、河川・港湾等の底質汚染問題への取組み 等

を取り組み課題として挙げております。

環境問題は様々な要因が複雑に絡み合っており、ケースにより解決策が異なる特性を持っていますが、当社では永年の現場経験をもとに、お客様にとって最適なお提案を提供していく仕組みをとっております。このような問題解決型の事業における競争力を発揮することにより、安定した収益構造を構築していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が置かれる経営環境は、行政による環境保全に向けた規制の動向と民間企業による自主的な取り組み施策の影響を受けるものです。また、価格競争が激化していることから、当社は社会動向に対応するサービスを顧客に提供するとともに利益体質の強化を当面の対処すべき課題として取り組んでまいります。

① 事業活動強化への取り組み

民間企業は、環境保全に向けた国内外の規制強化の影響を受けるだけでなく、環境への取り組みを含む社会との関わり方に消費者・地域住民・取引先・投資家など多くのステークホルダーから高い関心が寄せられる状況下に置かれています。こうした状況をうけて、当社の顧客企業では、自主的に土壌汚染の調査、有害物質を含まないグリーン調達、廃棄物処理委託先の適法性確認、企業の社会的責任（CSR）への取り組みなどを課題として、多様な活動を進めています。

当社は、環境調査分析による現状把握、課題解決のためのコンサルティング、環境経営情報の開示などの多面的な観点から、顧客企業の「環境パートナー」として環境保全への取り組みを支援するビジネス展開を図ってまいります。

② コスト構造改革への取り組み

当社が行う環境調査分析事業は、大気・水・土壌などの環境中から採取した分析検体に含まれる化学物質の濃度を測定し結果を報告する業務を主としており、労働集約産業型の原価構成の特質をもっています。ダイオキシンや環境ホルモンなどの微量化学物質を分析するには、技術を習得した従事者の育成と確保が必要であり、これら人材の採用・育成コストは当社事業の維持には不可欠なものです。

当社は、利益率を向上させることを課題として、生産工程の改善とともに人材の育成を進めることにより生産性向上に取り組んでまいります。

③ 研究テーマの事業化への取り組み

当社は、環境基礎研究所において土壌中の重金属類を現場で簡易に分析する手法の開発や、大気中の超微小粒子の挙動に関する基礎研究を進めております。

④ 財務体質強化への取り組み

当社は、顧客との契約により3月末に完成・納品する業務が多く、受託した業務の着手から代金回収までの期間の資金を短期借入金で調達していることから、金利水準の変化が利益に与える影響は多大であります。当社は、債権回収期間の短縮を図るなどにより、金融コストの低減に取り組んでまいります。

これらの経営課題を着実に遂行するためには、阻害要因となるリスクを適切に管理していくことが重要であると考えております。このためには内部統制システムの整備と連携させながら、リスク管理を継続的に改善してまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	915,434	782,146
受取手形	13,766	10,983
売掛金	1,242,486	1,241,559
仕掛品	263,271	164,445
貯蔵品	6,847	7,061
前払費用	16,531	19,256
繰延税金資産	21,714	9,526
その他	3,742	8,165
貸倒引当金	△8,668	△8,779
流動資産合計	2,475,127	2,234,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,280,814	※1 3,286,327
減価償却累計額	△1,396,272	△1,489,692
建物(純額)	※1 1,884,541	※1 1,796,634
構築物	72,849	72,849
減価償却累計額	△42,638	△46,563
構築物(純額)	30,211	26,286
機械及び装置	791,010	802,552
減価償却累計額	△690,171	△713,824
機械及び装置(純額)	100,838	88,727
車両運搬具	12,191	6,295
減価償却累計額	△8,145	△1,816
車両運搬具(純額)	4,046	4,478
工具、器具及び備品	640,968	627,485
減価償却累計額	△569,890	△575,216
工具、器具及び備品(純額)	71,077	52,269
土地	※1 1,107,645	※1 1,107,645
リース資産	36,807	43,557
減価償却累計額	△6,523	△15,403
リース資産(純額)	30,283	28,153
有形固定資産合計	3,228,645	3,104,195
無形固定資産		
ソフトウェア	41,974	31,686
電話加入権	5,943	5,943
その他	1,565	1,439
無形固定資産合計	49,482	39,068

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,018	13,496
出資金	21,020	21,020
従業員に対する長期貸付金	3,890	3,960
破産更生債権等	40,625	24,244
長期前払費用	16,595	17,471
差入保証金	154,737	142,149
保険積立金	21,466	—
その他	5,830	3,830
貸倒引当金	△37,411	△25,252
投資その他の資産合計	240,773	200,920
固定資産合計	3,518,901	3,344,185
資産合計	5,994,028	5,578,551
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,571	103,781
短期借入金	※1 2,500,000	※1 2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 189,928	※1 76,588
リース債務	8,129	9,629
未払金	63,026	130,134
未払費用	85,076	62,705
未払法人税等	17,725	18,703
未払事業所税	6,228	5,920
未払消費税等	59,357	11,040
前受金	53,292	19,582
預り金	10,685	9,271
受注損失引当金	—	91
移転費用引当金	11,340	—
流動負債合計	3,152,361	2,797,448
固定負債		
長期借入金	※1 566,564	※1 489,976
リース債務	24,274	20,750
繰延税金負債	1,383	1,241
退職給付引当金	467,496	467,035
役員退職慰労引当金	112,996	102,216
固定負債合計	1,172,714	1,081,219
負債合計	4,325,076	3,878,668

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,037	759,037
資本剰余金		
資本準備金	757,701	757,701
資本剰余金合計	757,701	757,701
利益剰余金		
利益準備金	53,500	53,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	96,722	127,859
利益剰余金合計	150,222	181,359
自己株式	△25	△25
株主資本合計	1,666,935	1,698,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,016	1,809
評価・換算差額等合計	2,016	1,809
純資産合計	1,668,952	1,699,883
負債純資産合計	5,994,028	5,578,551

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	4,302,252	3,705,755
売上原価	3,167,829	2,711,649
売上総利益	1,134,423	994,106
販売費及び一般管理費		
役員報酬	102,200	47,700
給料及び手当	506,566	410,394
福利厚生費	90,580	72,173
退職給付費用	36,608	33,058
役員退職慰労引当金繰入額	10,698	—
交際費	10,488	6,345
旅費及び交通費	40,779	33,050
賃借料	59,779	49,763
地代家賃	25,701	24,434
租税公課	5,373	5,355
事業税	10,505	10,066
支払手数料	61,158	58,574
研究開発費	59,526	45,444
減価償却費	20,496	20,149
貸倒引当金繰入額	20,477	—
その他	66,925	70,948
販売費及び一般管理費合計	※1 1,127,866	※1 887,459
営業利益	6,556	106,646
営業外収益		
受取利息	2,323	1,914
受取配当金	1,373	945
受取賃貸料	1,752	857
受取手数料	1,643	1,385
保険解約返戻金	—	3,089
還付加算金	1,651	—
その他	3,271	4,238
営業外収益合計	12,015	12,429
営業外費用		
支払利息	64,277	64,423
その他	2,536	1,290
営業外費用合計	66,813	65,714
経常利益又は経常損失(△)	△48,242	53,361
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,088
特別利益合計	—	1,088

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
退職給付費用	※2 34,646	—
移転費用引当金繰入額	17,826	—
投資有価証券評価損	5,845	—
特別損失合計	58,318	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△106,560	54,450
法人税、住民税及び事業税	12,584	11,502
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△1,005	△378
法人税等調整額	104,424	12,187
法人税等合計	116,004	23,312
当期純利益又は当期純損失 (△)	△222,564	31,137

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 労務費		1,342,628	43.2	1,284,072	48.9
II. 外注費		685,425	22.0	432,010	16.5
III. 経費					
業務委託手数料		144,788		104,043	
賃借料		131,023		114,823	
消耗品費		286,671		240,587	
地代家賃		69,723		69,871	
減価償却費		164,656		140,031	
その他		285,670		239,064	
当期経費計		1,082,534	34.8	908,421	34.6
当期総製造費用		3,110,588	100.0	2,624,504	100.0
期首仕掛品棚卸高		330,349		263,271	
計		3,440,937		2,887,776	
差引：他勘定振替高	※ 2	9,836		11,773	
差引：期末仕掛品棚 卸高		263,271		164,445	
受注損失引当金繰入額		—		91	
当期売上原価		3,167,829		2,711,649	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)								
<p>1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。 なお、原価差額については、期末時において売上原 価とたな卸資産に配賦しております。</p> <p>※ 2. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>販売促進費（販売費及び一般管理 費）</td> <td>9,836千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,836千円</td> </tr> </table>	販売促進費（販売費及び一般管理 費）	9,836千円	計	9,836千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※ 2. 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>販売促進費（販売費及び一般管理 費）</td> <td>11,773千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,773千円</td> </tr> </table>	販売促進費（販売費及び一般管理 費）	11,773千円	計	11,773千円
販売促進費（販売費及び一般管理 費）	9,836千円								
計	9,836千円								
販売促進費（販売費及び一般管理 費）	11,773千円								
計	11,773千円								

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	759,037	759,037
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	759,037	759,037
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	757,701	757,701
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	757,701	757,701
資本剰余金合計		
前期末残高	757,701	757,701
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	757,701	757,701
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	53,500	53,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	53,500	53,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	370,000	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△370,000	—
当期変動額合計	△370,000	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△50,713	96,722
当期変動額		
別途積立金の取崩	370,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△222,564	31,137
当期変動額合計	147,435	31,137
当期末残高	96,722	127,859
利益剰余金合計		
前期末残高	372,786	150,222
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△222,564	31,137
当期変動額合計	△222,564	31,137
当期末残高	150,222	181,359

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	—	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△25	—
当期変動額合計	△25	—
当期末残高	△25	△25
株主資本合計		
前期末残高	1,889,526	1,666,935
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△222,564	31,137
自己株式の取得	△25	—
当期変動額合計	△222,590	31,137
当期末残高	1,666,935	1,698,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,478	2,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△461	△207
当期変動額合計	△461	△207
当期末残高	2,016	1,809
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,478	2,016
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△461	△207
当期変動額合計	△461	△207
当期末残高	2,016	1,809
純資産合計		
前期末残高	1,892,004	1,668,952
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△222,564	31,137
自己株式の取得	△25	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△461	△207
当期変動額合計	△223,051	30,930
当期末残高	1,668,952	1,699,883

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△106,560	54,450
減価償却費	195,828	167,876
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,949	△12,048
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	46,149	△460
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,586	△10,780
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△84,199	—
移転費用引当金の増減額 (△は減少)	1,709	△11,340
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	91
受取利息及び受取配当金	△3,696	△2,859
支払利息	64,277	64,423
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△83
有形固定資産除却損	2,467	1,203
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,088
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,845	—
保険解約返戻金	—	△3,089
売上債権の増減額 (△は増加)	166,020	△13,619
たな卸資産の増減額 (△は増加)	67,450	98,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35,444	△57,889
未払消費税等の増減額 (△は減少)	100,708	△47,955
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,077	△774
その他の負債の増減額 (△は減少)	△28,719	71,180
小計	399,122	295,849
利息及び配当金の受取額	3,392	3,048
利息の支払額	△63,461	△86,884
法人税等の支払額	33,794	△14,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,848	197,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△193,000	△243,000
定期預金の払戻による収入	113,000	193,000
有形固定資産の取得による支出	△110,741	△24,300
有形固定資産の売却による収入	—	3,905
無形固定資産の取得による支出	△18,002	△900
投資有価証券の売却による収入	—	1,261
保険積立金の解約による収入	—	26,068
その他	13,791	12,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,952	△31,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△150,000
長期借入金の返済による支出	△289,928	△189,928
リース債務の返済による支出	△6,324	△9,136
自己株式の取得による支出	△25	—
配当金の支払額	△82	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496,360	△349,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△318,464	△183,287
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,899	722,434
現金及び現金同等物の期末残高	※1 722,434	※1 539,146

継続企業の前提に関する注記

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>(2) 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、仕掛品については個別法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、仕掛品については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）、貯蔵品については最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。 これにより当事業年度の営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 仕掛品…同左</p> <p>(2) 貯蔵品…同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 （但し、分析センター（環境基礎研究所を含む。）、東京支社、日野分室及び東関東支社の建物（賃貸物件の建物附属設備を除く。）については定額法） なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 846 901 952"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より8年に変更しております。 これにより、営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	建物	3～50年	機械及び装置	8年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 （但し、分析センター（環境基礎研究所を含む。）、東京支社、日野分室及び東関東支社の建物（賃貸物件の建物附属設備を除く。）については定額法） なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で備忘価額まで均等償却する方法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1023 846 1390 952"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～50年	機械及び装置	5～8年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～50年													
機械及び装置	8年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物	3～50年													
機械及び装置	5～8年													
工具、器具及び備品	2～20年													

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。 なお、当事業年度における計上額はありません。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 移転費用引当金 東関東支社の移転に伴い、建物賃借契約の解約に伴う原状修復費用等の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 受注契約の見積原価が受注金額を超えることにより、将来発生が見込まれる損失に基づき計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、将来発生が見込まれる損失の重要性が増したため、受注損失引当金を計上することといたしました。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成21年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労引当金の新規積立を停止していることから、当事業年度における繰入額はありません。</p>
5. 収益及び費用の計上基準	収益の計上については完成基準を適用しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期が到来する定期性預金であります。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースについては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これにより営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで固定資産の投資その他の資産として表示していた「保険積立金」については、当事業年度より金額の重要性が小さくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「保険積立金」は0千円であります。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで販売費及び一般管理費に「リース料」として表示しておりましたが、当事業年度より「賃借料」として表示しております。 なお、当該変更に伴う影響はありません。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益に「保険事務手数料」及び「受取設置料」として、それぞれ個別表示しておりましたが、当事業年度より「受取手数料」に合算して表示しております。 なお、当事業年度の「保険事務手数料」は689千円、「受取設置料」は953千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで営業外費用に「固定資産除却損」として表示しておりましたが、当事業年度より営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「固定資産除却損」は2,467千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで営業外収益に「還付加算金」として表示しておりましたが、当事業年度より営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「還付加算金」は4千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,826,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,107,645</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,933,660千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">89,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">566,564</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,306,492千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,826,015千円	土地	1,107,645	計	2,933,660千円	短期借入金	1,650,000千円	1年内返済予定の長期借入金	89,928	長期借入金	566,564	計	2,306,492千円	当座貸越極度額の総額	2,200,000千円	借入実行残高	2,100,000	差引額	100,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,743,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,107,645</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,850,824千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">76,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">489,976</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,166,564千円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,150,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	建物	1,743,178千円	土地	1,107,645	計	2,850,824千円	短期借入金	1,600,000千円	1年内返済予定の長期借入金	76,588	長期借入金	489,976	計	2,166,564千円	当座貸越極度額の総額	1,350,000千円	借入実行残高	1,150,000	差引額	200,000千円
建物	1,826,015千円																																								
土地	1,107,645																																								
計	2,933,660千円																																								
短期借入金	1,650,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	89,928																																								
長期借入金	566,564																																								
計	2,306,492千円																																								
当座貸越極度額の総額	2,200,000千円																																								
借入実行残高	2,100,000																																								
差引額	100,000千円																																								
建物	1,743,178千円																																								
土地	1,107,645																																								
計	2,850,824千円																																								
短期借入金	1,600,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	76,588																																								
長期借入金	489,976																																								
計	2,166,564千円																																								
当座貸越極度額の総額	1,350,000千円																																								
借入実行残高	1,150,000																																								
差引額	200,000千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">59,526千円</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p> <p>研究開発費の総額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">28,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">5,289</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,564</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,686</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発経費</td> <td style="text-align: right;">3,075</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,676</td> </tr> </table> <p>※2 当社の適格退職年金保険の契約先である大和生命保険株式会社は平成20年10月10日に会社更生法等に基づく更生手続を申し立てており、保険積立額の減額に備えて特別損失に34,646千円を計上しております。</p>	一般管理費	59,526千円	給料及び手当	28,552千円	福利厚生費	5,289	退職給付費用	2,564	賃借料	2,686	研究開発経費	3,075	減価償却費	10,676	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">45,444千円</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用に含まれている研究開発費はありません。</p> <p>研究開発費の総額の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">18,705千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">3,606</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,889</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発経費</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,694</td> </tr> </table>	一般管理費	45,444千円	給料及び手当	18,705千円	福利厚生費	3,606	退職給付費用	1,889	賃借料	2,230	研究開発経費	1,378	減価償却費	7,694
一般管理費	59,526千円																												
給料及び手当	28,552千円																												
福利厚生費	5,289																												
退職給付費用	2,564																												
賃借料	2,686																												
研究開発経費	3,075																												
減価償却費	10,676																												
一般管理費	45,444千円																												
給料及び手当	18,705千円																												
福利厚生費	3,606																												
退職給付費用	1,889																												
賃借料	2,230																												
研究開発経費	1,378																												
減価償却費	7,694																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	4,208	—	—	4,208

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	—	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	4,208	—	—	4,208

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式	0	—	—	0

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	12,624	利益剰余金	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>915,434千円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td><u>△193,000</u></td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>722,434千円</u></td></tr></table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は36,807千円、債務の額は38,728千円であります。</p>	現金及び預金勘定	915,434千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△193,000</u>	現金及び現金同等物	<u>722,434千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>782,146千円</td></tr><tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td><u>△243,000</u></td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>539,146千円</u></td></tr></table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は6,750千円、債務の額は7,112千円であります。</p>	現金及び預金勘定	782,146千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△243,000</u>	現金及び現金同等物	<u>539,146千円</u>
現金及び預金勘定	915,434千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△193,000</u>												
現金及び現金同等物	<u>722,434千円</u>												
現金及び預金勘定	782,146千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△243,000</u>												
現金及び現金同等物	<u>539,146千円</u>												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 有形固定資産 主に分析・測定機器(機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">74,507</td> <td style="text-align: right;">10,704</td> <td style="text-align: right;">63,802</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">364,185</td> <td style="text-align: right;">185,644</td> <td style="text-align: right;">178,541</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> <td style="text-align: right;">31,250</td> <td style="text-align: right;">43,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">513,692</td> <td style="text-align: right;">227,598</td> <td style="text-align: right;">286,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">96,068千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">205,116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,185千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">111,521千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105,237千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,674千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	74,507	10,704	63,802	工具、器具及び備品	364,185	185,644	178,541	ソフトウェア	75,000	31,250	43,750	合計	513,692	227,598	286,093	1年内	96,068千円	1年超	205,116	合計	301,185千円	支払リース料	111,521千円	減価償却費相当額	105,237千円	支払利息相当額	8,674千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">74,507</td> <td style="text-align: right;">18,983</td> <td style="text-align: right;">55,524</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">296,294</td> <td style="text-align: right;">188,008</td> <td style="text-align: right;">108,285</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> <td style="text-align: right;">46,250</td> <td style="text-align: right;">28,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">445,801</td> <td style="text-align: right;">253,241</td> <td style="text-align: right;">192,559</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,116千円</td> </tr> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">100,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93,533千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,528千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	74,507	18,983	55,524	工具、器具及び備品	296,294	188,008	108,285	ソフトウェア	75,000	46,250	28,750	合計	445,801	253,241	192,559	1年内	77,283千円	1年超	127,833	合計	205,116千円	支払リース料	100,024千円	減価償却費相当額	93,533千円	支払利息相当額	6,528千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	74,507	10,704	63,802																																																														
工具、器具及び備品	364,185	185,644	178,541																																																														
ソフトウェア	75,000	31,250	43,750																																																														
合計	513,692	227,598	286,093																																																														
1年内	96,068千円																																																																
1年超	205,116																																																																
合計	301,185千円																																																																
支払リース料	111,521千円																																																																
減価償却費相当額	105,237千円																																																																
支払利息相当額	8,674千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械及び装置	74,507	18,983	55,524																																																														
工具、器具及び備品	296,294	188,008	108,285																																																														
ソフトウェア	75,000	46,250	28,750																																																														
合計	445,801	253,241	192,559																																																														
1年内	77,283千円																																																																
1年超	127,833																																																																
合計	205,116千円																																																																
支払リース料	100,024千円																																																																
減価償却費相当額	93,533千円																																																																
支払利息相当額	6,528千円																																																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">482,220</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537,120千円</td> </tr> </table>	1年内	54,900千円	1年超	482,220	合計	537,120千円	<p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">427,320</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,220千円</td> </tr> </table>	1年内	54,900千円	1年超	427,320	合計	482,220千円
1年内	54,900千円												
1年超	482,220												
合計	537,120千円												
1年内	54,900千円												
1年超	427,320												
合計	482,220千円												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,800	12,200	3,400
	小計	8,800	12,200	3,400
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	350	350	—
	小計	350	350	—
合計		9,150	12,550	3,400

(注) 1. 原則として、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を検討しております。

2. 取得原価は、減損処理後の金額を記載しております。なお、当事業年度において、395千円減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	1,468

(注) 1. 当事業年度において、5,449千円減損処理を行っております。

当事業年度 (平成22年 3月31日)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	12,201	9,150	3,051
	小計	12,201	9,150	3,051
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,201	9,150	3,051

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 1,295千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めてはおりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,261	1,088	—
合計	1,261	1,088	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度があり、その一部を昭和55年6月より適格退職年金制度へ移行しております。また、平成6年10月からは複数事業主による総合設立の全国環境計量証明業厚生年金基金へ加入し、厚生年金基金制度も併用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	13,115,626千円	11,995,876千円
年金財政計算上の給付債務の額	13,830,724	14,754,168
差引額	△715,097千円	△2,758,291千円

(2) 制度全体に占める当社の拠出金割合

前事業年度 5.93% (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当事業年度 5.90% (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

前事業年度の上記(1)の差引額の要因は、当年度不足金△1,925,791千円及び別途積立金1,210,693千円であります。なお、過去勤務債務はありません。

また、当事業年度の上記(1)の差引額の要因は、資産評価調整加算額△1,804,092千円、当年度不足金△2,505,825千円及び別途積立金1,551,626千円であります。なお、過去勤務債務はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△798,457	△817,998
(2) 年金資産 (千円)	330,961	350,962
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1)+(2)	△467,496	△467,035
(4) 退職給付引当金 (千円)	△467,496	△467,035

(注) 退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	123,541	120,350
(2) 適格年金保険料積立金削減に伴う費用処理額 (千円)	34,646	—
(3) 退職給付費用 (千円)	158,187	120,350

(注) 1. 退職給付費用の算定は、簡便法を採用しております。

2. 勤務費用には、総合設立の厚生年金基金に対する掛け金(従業員拠出額を除く)が、前事業年度52,591千円、当事業年度46,857千円含まれております。

3. 適格年金保険料積立金削減に伴う費用処理額は、当社の適格退職年金保険の契約先である大和生命保険株式会社が平成20年10月10日に会社更生法等に基づく更生手続の申し立てを行ったことから、保険積立額の減額に備え、特別損失として費用処理したものであります。

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務の計算方法	在籍する従業員については適格退職年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																																																																																						
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳	<p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>繰越欠損金</td><td>138,795千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>2,201</td></tr> <tr><td>未払事業所税等</td><td>2,533</td></tr> <tr><td>移転費用引当金</td><td>10,251</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,728</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>160,510千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△138,795千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>21,714千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>45,967千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>190,177</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,694</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>254,838千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△254,838千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他</td><td>△1,383千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,383千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△1,383千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	138,795千円	未払事業税等	2,201	未払事業所税等	2,533	移転費用引当金	10,251	その他	6,728	<hr/>		繰延税金資産小計	160,510千円	評価性引当額	△138,795千円	<hr/>		繰延税金資産合計	21,714千円	役員退職慰労引当金	45,967千円	退職給付引当金	190,177	その他	18,694	<hr/>		繰延税金資産小計	254,838千円	評価性引当額	△254,838千円	<hr/>		繰延税金資産合計	—千円	その他	△1,383千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,383千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	△1,383千円	<p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>繰越欠損金</td><td>137,978千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>3,010</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>2,929</td></tr> <tr><td>未払事業所税等</td><td>2,408</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,132</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>148,459千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△137,978千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>10,480千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他</td><td>△953千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△953千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>9,526千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>41,581千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>189,990</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,612</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>243,184千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△243,184千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>—千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他</td><td>△1,241千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,241千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△1,241千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	137,978千円	貸倒引当金	3,010	未払事業税等	2,929	未払事業所税等	2,408	その他	2,132	<hr/>		繰延税金資産小計	148,459千円	評価性引当額	△137,978千円	<hr/>		繰延税金資産合計	10,480千円	その他	△953千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△953千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	9,526千円	役員退職慰労引当金	41,581千円	退職給付引当金	189,990	その他	11,612	<hr/>		繰延税金資産小計	243,184千円	評価性引当額	△243,184千円	<hr/>		繰延税金資産合計	—千円	その他	△1,241千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,241千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	△1,241千円
繰越欠損金	138,795千円																																																																																																							
未払事業税等	2,201																																																																																																							
未払事業所税等	2,533																																																																																																							
移転費用引当金	10,251																																																																																																							
その他	6,728																																																																																																							
<hr/>																																																																																																								
繰延税金資産小計	160,510千円																																																																																																							
評価性引当額	△138,795千円																																																																																																							
<hr/>																																																																																																								
繰延税金資産合計	21,714千円																																																																																																							
役員退職慰労引当金	45,967千円																																																																																																							
退職給付引当金	190,177																																																																																																							
その他	18,694																																																																																																							
<hr/>																																																																																																								
繰延税金資産小計	254,838千円																																																																																																							
評価性引当額	△254,838千円																																																																																																							
<hr/>																																																																																																								
繰延税金資産合計	—千円																																																																																																							
その他	△1,383千円																																																																																																							
<hr/>																																																																																																								
繰延税金負債合計	△1,383千円																																																																																																							
<hr/>																																																																																																								
繰延税金負債の純額	△1,383千円																																																																																																							
繰越欠損金	137,978千円																																																																																																							
貸倒引当金	3,010																																																																																																							
未払事業税等	2,929																																																																																																							
未払事業所税等	2,408																																																																																																							
その他	2,132																																																																																																							
<hr/>																																																																																																								
繰延税金資産小計	148,459千円																																																																																																							
評価性引当額	△137,978千円																																																																																																							
<hr/>																																																																																																								
繰延税金資産合計	10,480千円																																																																																																							
その他	△953千円																																																																																																							
<hr/>																																																																																																								
繰延税金負債合計	△953千円																																																																																																							
<hr/>																																																																																																								
繰延税金資産の純額	9,526千円																																																																																																							
役員退職慰労引当金	41,581千円																																																																																																							
退職給付引当金	189,990																																																																																																							
その他	11,612																																																																																																							
<hr/>																																																																																																								
繰延税金資産小計	243,184千円																																																																																																							
評価性引当額	△243,184千円																																																																																																							
<hr/>																																																																																																								
繰延税金資産合計	—千円																																																																																																							
その他	△1,241千円																																																																																																							
<hr/>																																																																																																								
繰延税金負債合計	△1,241千円																																																																																																							
<hr/>																																																																																																								
繰延税金負債の純額	△1,241千円																																																																																																							
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳	税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	<table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.68%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.80</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>21.13</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td>△22.90</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.90</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.81%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.68%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.80	住民税均等割等	21.13	評価性引当額の減少	△22.90	その他	△0.90	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.81%																																																																																						
法定実効税率	40.68%																																																																																																							
(調整)																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.80																																																																																																							
住民税均等割等	21.13																																																																																																							
評価性引当額の減少	△22.90																																																																																																							
その他	△0.90																																																																																																							
<hr/>																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.81%																																																																																																							
3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正に伴う影響	<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成20年法律第25号）が平成20年4月30日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の40.69%から40.68%に変更されております。これにより、繰延税金資産の金額、繰延税金負債の金額及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。</p>	—																																																																																																						

(持分法損益等)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

- (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。
- (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	396円59銭	403円94銭
1株当たり当期純利益(△損失)金額	△52円89銭	7円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,668,952	1,699,883
普通株主に係る期末の純資産額(千円)	1,668,952	1,699,883
普通株式の発行済株式数(株)	4,208,270	4,208,270
普通株式の自己株式数(株)	60	60
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,208,210	4,208,210

2. 1株当たり当期純利益(△損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益(△損失)		
当期純利益(△損失)(千円)	△222,564	31,137
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失)(千円)	△222,564	31,137
期中平均株式数(株)	4,208,220	4,208,210

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

分野別受注高及び受注残高・売上高

(1) 分野別受注高及び受注残高

分野		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
環境調査	環境監視	369,394	62,787	328,374	39,089
	施設・事業場	738,500	148,398	643,130	46,562
	廃棄物	580,556	42,768	624,890	39,767
	土壌・地下水	1,437,762	112,096	919,876	59,007
	小計	3,126,213	366,051	2,516,271	184,425
コンサルタント		347,049	294,921	309,046	254,574
その他	試験・研究	461,186	47,218	427,011	34,004
	(うちアスベスト)	(310,724)	(40,737)	(289,406)	(26,521)
	その他	108,838	5,060	216,913	3,735
	小計	570,024	52,278	643,925	37,739
合計		4,043,287	713,251	3,469,243	476,739
官公庁		1,083,896	104,910	983,729	88,351
民間		2,959,391	608,341	2,485,514	388,388

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 分野別売上高

分野		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
環境調査	環境監視	337,576	7.8	352,071	9.5
	施設・事業場	764,244	17.8	744,967	20.1
	廃棄物	605,410	14.1	627,892	16.9
	土壌・地下水	1,550,376	36.0	972,965	26.3
	小計	3,257,608	75.7	2,697,896	72.8
コンサルタント		470,480	10.9	349,394	9.4
その他	試験・研究	463,322	10.8	440,225	11.9
	(うちアスベスト)	(307,492)	(7.1)	(303,622)	(8.2)
	その他	110,840	2.6	218,238	5.9
	小計	574,162	13.4	658,464	17.8
合計		4,302,252	100.0	3,705,755	100.0
官公庁		1,073,516	25.0	1,000,288	27.0
民間		3,228,736	75.0	2,705,467	73.0

(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。

役員の異動

(1) 役職の異動（平成22年4月1日付）

取締役 専務執行役員 営業本部長 兼 東京支社長

水落 憲吾

（旧役職名 取締役 専務執行役員 東京支社長）

取締役 常務執行役員 技術本部長 兼 分析センター長
兼 環境基礎研究所長

尹 順子

（旧役職名 取締役 常務執行役員 分析センター長
兼 環境基礎研究所長）

取締役 常務執行役員 管理本部長 兼 経営企画室長

河東 康一

（旧役職名 取締役 執行役員 管理部長）

取締役 常務執行役員 営業本部 東関東・北関東支社統括
兼 東関東支社長

青木 鉄雄

（旧役職名 取締役 常務執行役員 東関東支社長）

取締役 執行役員 営業本部 官需営業部長

橋場 常雄

（旧役職名 取締役 執行役員 経営企画室長）

以上